



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深谷 研 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 生地 志 朗 (TEL) (0537) 35-5873
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,100	1.4	324	10.2	406	14.8	266	14.7
27年3月期第1四半期	4,044	5.8	293	△12.6	354	△29.2	232	△24.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 148百万円(△11.7%) 27年3月期第1四半期 168百万円(△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.93	—
27年3月期第1四半期	11.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,432	24,074	84.7
27年3月期	27,480	24,029	84.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,242百万円 27年3月期 23,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.8	450	△29.2	600	△24.3	700	37.4	34.07
通期	17,000	0.6	1,000	△1.2	1,200	△23.9	1,000	6.4	48.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	20,559,500株	27年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,154株	27年3月期	13,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	20,546,346株	27年3月期1Q	20,546,563株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策の動向や新興国経済の先行きへの不透明感、原油価格の下落等の影響が懸念されたものの、原油安の衣服等に伴い、総じて海外経済は緩やかな回復が見られました。

一方、国内経済は輸出が力強さを欠いたものの、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は消費税増税のマイナス影響から完全回復には至っておらず低水準となりましたが、商用車需要及び米国を中心とした海外市場の拡大が国内需要の落込みを補う形となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上、原価改善及び経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は4,100百万円（前年同期比56百万円増）、営業利益は324百万円（前年同期比30百万円増）、経常利益は406百万円（前年同期比52百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

なお、当社グループは、従来「自動車部品製造」、「流通」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「自動車部品製造」の単一セグメントに変更しております。

流通事業の規模縮小により、流通事業の重要性が低下したこと、及び、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「自動車部品製造」及び「流通」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「自動車部品製造」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は27,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は14,378百万円と前連結会計年度末に比べ49百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・固定資産の取得及び配当金の支払いにより現金及び預金が244百万円減少しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が142百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は13,054百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,092百万円と前連結会計年度末に比べ117百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が設備代金の支払いにより226百万円減少しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払費用が夏季賞与等の計上により86百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は267百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,074百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,642	6,193,085
受取手形及び売掛金	4,034,013	4,176,509
商品及び製品	675,961	719,607
仕掛品	610,060	565,421
原材料及び貯蔵品	787,382	873,555
その他	1,889,567	1,856,136
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	14,427,626	14,378,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,930	3,288,346
機械装置及び運搬具(純額)	3,970,438	3,908,260
土地	2,937,785	2,910,592
その他(純額)	828,884	875,051
有形固定資産合計	11,052,037	10,982,249
無形固定資産		
のれん	3,909	3,474
その他	57,970	55,229
無形固定資産合計	61,879	58,703
投資その他の資産		
その他	1,967,838	2,042,322
貸倒引当金	△29,050	△29,250
投資その他の資産合計	1,938,788	2,013,072
固定資産合計	13,052,704	13,054,024
資産合計	27,480,330	27,432,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,700	1,945,461
未払法人税等	136,819	92,791
賞与引当金	42,432	25,739
役員賞与引当金	35,700	44
その他	1,113,481	1,027,673
流動負債合計	3,209,133	3,091,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	867	800
環境対策引当金	24,499	24,499
退職給付に係る負債	39,574	41,201
その他	177,253	200,291
固定負債合計	242,192	266,790
負債合計	3,451,326	3,358,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	17,156,546	17,319,395
自己株式	△6,526	△6,526
株主資本合計	22,938,119	23,100,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314,526	218,605
退職給付に係る調整累計額	△80,263	△77,127
その他の包括利益累計額合計	234,264	141,478
非支配株主持分	856,621	831,393
純資産合計	24,029,004	24,073,839
負債純資産合計	27,480,330	27,432,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,044,454	4,100,491
売上原価	3,218,225	3,166,373
売上総利益	826,229	934,119
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	185,046	207,550
賞与引当金繰入額	3,786	2,261
退職給付費用	11,955	13,855
その他	331,998	386,948
販売費及び一般管理費合計	532,785	610,614
営業利益	293,444	323,505
営業外収益		
受取利息	17,979	11,673
受取配当金	1,260	1,500
持分法による投資利益	77,564	73,317
その他	14,083	9,898
営業外収益合計	110,885	96,388
営業外費用		
支払利息	278	199
固定資産除却損	4,354	1,466
為替差損	43,427	9,053
その他	2,755	3,293
営業外費用合計	50,813	14,012
経常利益	353,516	405,881
特別損失		
事業整理損	3,430	—
特別損失合計	3,430	—
税金等調整前四半期純利益	350,086	405,881
法人税、住民税及び事業税	76,991	95,652
法人税等調整額	33,197	44,566
法人税等合計	110,188	140,218
四半期純利益	239,898	265,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,262	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,636	265,581

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	239,898	265,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,673	△131,665
退職給付に係る調整額	1,845	3,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△115,643	10,953
その他の包括利益合計	△72,125	△117,577
四半期包括利益	167,773	148,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,093	172,796
非支配株主に係る四半期包括利益	18,680	△24,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(業務提携の解消及び損害賠償請求訴訟に係る訴えの取り下げ)

当社は平成27年6月30日開催の取締役会において、TRW Automotive U.S. LLC、TRW Automotive GmbH、TRW Automotive J.V. LLC (以下「TRW JV」という。)及びTRW Asia Pacific Co., Ltd. (以下「TRW AP」という。)(上記4社はTRW Automotive Holdings Corp.の孫会社であり、総称して又は個別に、以下「TRWグループ」という。)との間でTRWグループとの業務提携を解消し、またTRW JVが平成26年4月3日付けで当社に対し提起した損害賠償請求訴訟に係る訴えを取り下げを内容とする業務提携の解消の契約(以下「業務提携解消契約」という。)を締結することを決議し、平成27年7月7日付で締結いたしました。

1 業務提携の解消

(1) 業務提携の解消の理由

当社は、昭和35年(1960年)から今日まで、TRWグループと業務提携を続けてまいりましたが、当社が世界市場で更に成長するため、自力・独力でグローバル体制を構築していくことが最善であると判断し、TRWグループと交渉を重ねた結果、今般、同グループとの業務提携を解消することといたしました。

(2) 業務提携の解消の内容等

①ライセンス契約等の解消

当社とTRWグループ間のライセンス契約(エンジンバルブの製造技術等に関するライセンス契約をいいます。以下同じ。)及び代理店契約その他全ての契約、並びに当社とTRWグループ及び合弁会社とのライセンス契約、その他の全ての契約を解消することといたしました。

ライセンス契約等の解消が平成28年3月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

②合弁会社の売買

当社とTRWグループとの合弁事業については、当社とTRWグループ間の合弁契約を解消すること、及び当社が保有するTRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.の全株式をTRW JVに譲渡し、またTRW APが保有する富士気門(広東)有限公司の全株式を当社が譲り受けて、当社の完全子会社化することにより、解消することといたしました。

TRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.の全株式の譲渡の内容及び影響は以下のとおりであります。

I 譲渡する相手会社の名称

TRW Automotive J.V. LLC

II 譲渡の時期

平成27年7月7日

III 当該関連会社の名称、事業内容及び取引内容

名称	事業内容	当社との取引内容
TRW Fuji Valve Inc.	自動車部品製造	技術供与、当社製造の機械・治工具の販売、製品の販売
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	自動車部品製造	技術供与、当社製造の機械・治工具の販売、製品の購入

IV 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

名称	譲渡株式数	譲渡後の持分比率
TRW Fuji Valve Inc.	8,171株	—%
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	85,603株	—%

譲渡価格につきましては株式譲渡の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を控えさせていただきます。金額については、客観的な評価に基づいて算出しております。

V 業績に与える影響

平成28年3月期第2四半期における特別利益として、関係会社株式売却益502百万円を計上する見込みです。

なお、富士気門（広東）有限公司の株式の譲り受けが平成28年3月期の当社業績に与える影響に関しては軽微であると見込んでおります。

2 損害賠償請求訴訟の解決

(1) 訴訟の提起から解決に至るまでの経緯

当社は TRW JV から、平成26年4月3日（現地時間）付けで米国テネシー州連邦裁判所において訴訟を提起され、同年8月18日に訴状の送達を受けました。

その後継続的な話し合いにより解決を模索してまいりましたが、TRW グループとの業務提携の解消に伴い、平成27年7月8日付で同訴訟は取り下げられております。

(2) 相手方の概要（平成26年8月18日時点）

①名称 TRW Automotive J.V. LLC

②所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

③代表者の役職・氏名 Chairman of the Board, President and CEO John C Plant

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、アメリカ合衆国に子会社を設立することを決議いたしました。

1 合併会社設立の目的

当社は、主要顧客である自動車メーカーの現地化要請に対し、当社フジオーゼックスグループが製造するエンジンバルブをはじめとする全ての製品を販売する新会社をアメリカ合衆国に設立することとしました。

2 現地法人の概要

(1)会社名	FUJI 00ZX AMERICA Inc.
(2)代表者	取締役社長 市川 修
(3)所在地	アメリカ合衆国テキサス州
(4)資本金	500千U S ドル
(5)出資比率	当社（フジオーゼックス株式会社）100%
(6)事業内容	エンジンバルブ等の販売
(7)設立時期	2015年7月
(8)営業開始	2015年8月（予定）